

事務事業及び予算の執行実績
(令和7年7月1日～令和8年6月30日)

東京事務所

目 次

事務事業の概要	1
概況	1
組織図	2
事務・事業の目的、実績、評価及び改善	3
職員の年齢調	9
健康管理	1 0
職員配置調	1 1
歳入予算執行状況調	1 2
現金出納調	1 6
保管現金有高調	1 6
預金調	1 7
郵券等受払調	1 8
歳入歳出外現金調	1 9
歳出予算執行状況調	2 0
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	2 5
委託料に関する調	2 7
負担金支出調	2 9
建築工事調	3 1
公有財産調	3 5
借地借家等調	3 6
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	3 8
普通財産・借受財産等貸付調	3 9
職員公舎管理状況調	4 0

備品・図書調	4 1
主要備品調	4 3
公務中の事故等に関する調	4 4
工事中の事故に関する調	4 5
前回の監査結果等改善状況調	4 6

事務事業の概要

1 概況

(1) 事務所設置の経緯

我が国の地方行財政は、昭和22年に地方自治法が制定され、地方財政法、その他の諸制度が逐次整備・確立されて以降、権限移譲や市町村合併など変化のダイナミズムを伴いながら発展を続けている。

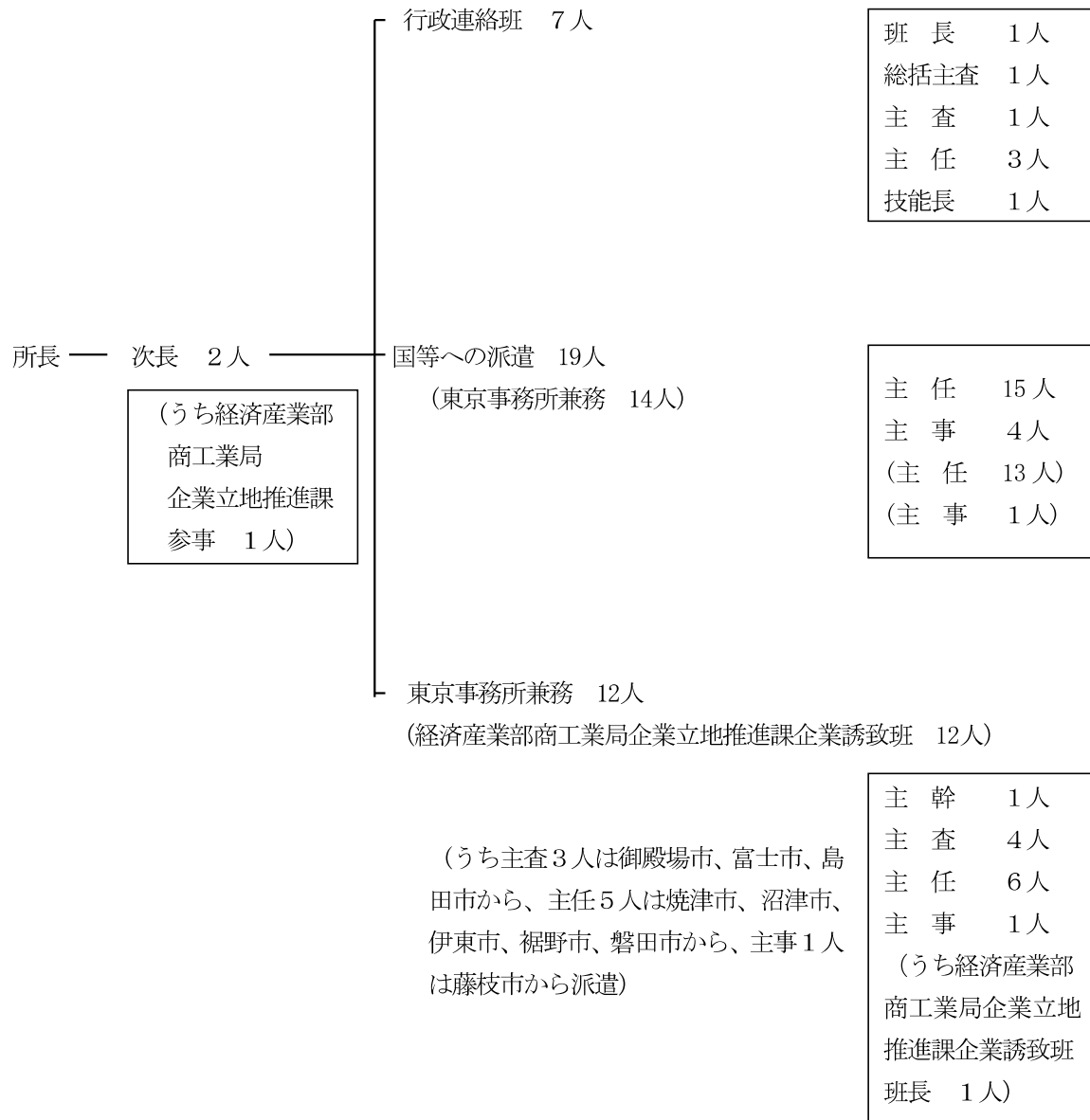
こうした情勢の中で、中央各省庁等と緊密な連携のもとに県行政を展開するため、行政事務の連絡及び情報収集等の業務を所管する目的で東京事務所が設置された。

(2) 事務所の推移

昭和26年 5 月	静岡県東京事務所規則に基づき、中央区銀座西 8 丁目 6 番地に東京事務所を設置。
昭和34年 4 月	都道府県会館内に分室を設置。
昭和52年 4 月	都道府県会館本館 4 階に事務所を移転。分室を統合。
昭和58年 4 月	組織改正に伴い、東京物産事務所（昭和22年 8 月設置／八重洲事務所）を統合。
昭和62年 4 月	企業誘致を更に推進するため、企業誘致部を設置。
平成 3 年 4 月	効率的な体制構築のため、企業誘致部及び物産担当スタッフを廃止し、産業振興部を設置。
平成 8 年 1 月	都道府県会館建て替え工事のため、東京都丸ノ内庁舎（千代田区丸ノ内）に仮移転。
平成11年 3 月	道府県会館の完成に伴い、都道府県会館13階に移転。
平成11年 4 月	組織改革により産業振興部を廃止し、新たに産業振興スタッフを置き、そのうち企業誘致部門を千代田区平河町に統合。国内外への情報発信ルートが集中する首都圏において情報発信機能を強化するため、首都圏広報部長を新設。
平成12年 4 月	首都圏広報機能強化のため、産業振興スタッフを広報産業スタッフに改正。物産観光業務を縮小し、人材確保事務を含めて都道府県会館に集約。八重洲事務所を閉鎖。
平成25年 4 月	効率的な体制構築のため、渉外班と広報班を統合し、渉外広報班を設置。
令和 4 年 4 月	効率的な体制構築のため、総務班と渉外広報班を統合。
令和 7 年 4 月	組織改正によって企画部に所管替え。
令和 8 年 4 月	組織改正によって企業誘致班を経済産業部へ移管。

組 織 図

(令和8年6月30日現在)



職員数 41人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3人

(うち経済産業部商工業局企業立地推進課 2人)

2 事務・事業の目的、実績、評価及び改善

(1) 国及び関係機関等との連絡調整

ア 国政、省庁関係情報の収集及び提案・要望活動

国支援の獲得のため、各省庁、国会議員事務所等から国の施策動向、予算編成、国会運営等に関する情報収集を行った。また、関係部局や市町と連携して、政府、国会等に対する提案・要望活動を行った。

【取組実績】

区分	R7年度	R8年度(6月末現在)
知事・副知事・部局長要望	27件	7件
議員等からの依頼対応	9件	14件
部局等からの依頼対応	28件	18件
情報収集(政府等情報DB入力件数)	700件	199件
市町等の要望活動等の支援	243件	22件
国等派遣職員と連携した情報収集	—	10件

【国要望】

<令和7年度実績>

日付	令和7年7月30日(水)～31日(木)
場所	衆議院議員会館及び参議院議員会館、各省庁
要望先	県選出国会議員(19名) 14省庁

<令和8年度実績>

日付	令和8年6月10日(水)～11日(木)
場所	衆議院議員会館及び参議院議員会館、各省庁
要望者	知事、企画部長、東京事務所長 他
要望先	県選出国会議員(18名) 14省庁 訪問省庁：内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省 経済産業省、国土交通省 職員持参：内閣官房、デジタル庁、法務省、外務省、環境省、防衛省

【県選出国会議員への県政説明会】

<令和7年度実績>

日時	令和7年11月26日(水) 9時30分～10時30分	令和7年11月26日(水) 11時～12時
場所	衆議院第一議員会館 地下1階第4会議室	
参加議員	自由民主党、公明党の国会議員 計6名	立憲民主党、国民民主党、無所属の国会議員 計7名
県参加者	知事、企画部長、財務部長、危機管理部長、くらし・環境部長、スポーツ・文化観光部長、健康福祉部長、経済産業部長、交通基盤部長、教育部長、東京事務所長、連絡調整官	

<令和8年度計画>

日時	令和8年11月
場所	議員会館
参加議員	・自由民主党 ・中道改革連合、国民民主党、公明党、無所属の国会議員
県参加者	知事、企画部長、財務部長、危機管理部長、くらし・環境部長、スポーツ・文化観光部長、健康福祉部長、経済産業部長、交通基盤部長、教育部長、東京事務所長、連絡調整官

イ 協議会、連絡会等への参加

各都道府県の省庁担当者で構成する協議会、連絡会に参加し、各省庁の政策等の情報を収集し関係部局に提供した。

【参加している協議会、連絡会】

省庁	団体名	構成員
国土交通省	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	47都道府県、20政令市
	中部・北陸ブロック東京事務所国土交通省担当者連絡会	7県、4政令市
文部科学省	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	47都道府県
	関東ブロック文教担当者連絡協議会	10都県
厚生労働省	全国厚生労働省担当者連絡協議会	47都道府県、20政令市、28中核市
	関東ブロック東京事務所厚生労働担当者連絡会	10都県
農林水産省	農林水産省担当者連絡協議会	47都道府県
	関東ブロック東京事務所等農林水産省担当者連絡会	10都県
経済産業省	経済行政研究会	47都道府県、25市、1市長会
	経済行政研究会関東ブロック	11都県、5市
総務省	全国総務省担当者連絡会	47都道府県、20政令市
	関東ブロック東京事務所総務省担当者連絡会	10都県
内閣府	全国都道府県東京事務所内閣府担当者連絡会	47都道府県
環境省	東京事務所環境省担当者連絡会	47都道府県、20政令市、28中核市
	関東ブロック東京事務所環境省担当者連絡会	11都県
外務省	全国都道府県・政令指定都市外務省担当者連絡協議会	47都道府県20政令市

ウ 静岡県連絡調整官の活動

県政の行政課題に対応する調査や情報収集のため、静岡県連調整官が国等との調整や庁内からの相談に応じた。

【取組実績】

区分	令和7年度	令和8年度（6月末現在）
調整・相談件数	72件	13件

エ 叙位、叙勲、褒章における連絡調整

地域において顕著な功労のあった方に係る関係省庁への上申に関する事前協議や連絡調整、物件受領等

を秘書課及び本庁担当課と連携して行った。また、春、秋の叙勲受章者の拝謁が円滑に行われるよう支援した。

【取組実績】

区分	令和7年度	令和8年度（6月末現在）
叙位・叙勲・褒章対応	133人	27人
皇居宮殿見学・謁見対応	29人	7人

※東京事務所において業務対応している数のみ。

※皇居宮殿見学・謁見人数は配偶者・付添人を含む。

<評価>

国会議員、省庁、他都道府県及び県内市町との連絡や連携を密にしながら渉外活動を積極的に行っている。このような活動を通じて拡大・強化してきた人的ネットワークは、今後の県勢発展に結びつく貴重な人的資産であるとともに、得られた情報は円滑な県政運営に非常に有用である。今後も、積極的な渉外活動によって、中央との関係構築に努め、県政の推進に寄与することを目指す。

（２）多様な人的ネットワークの構築及び拡大

ア 交流会の開催

首都圏在住の静岡県ゆかりのオピニオンリーダーに対し、静岡県の重点施策や魅力を伝え、本県への理解の深化と支援を促すとともに、静岡県関係者との交流機会を創出する。令和8年度は、経済産業部が実施するスタートアップイベントと一体的に開催し、本県の重要施策を実際に見学することで、県政への理解を深めるとともに、人的ネットワークの創出、拡大につなげる。

【令和7年度実績】

件名	ふじのくに交流会
日時	令和7年10月29日（水）18時00分～20時15分
会場	ANAインターコンチネンタルホテル東京（東京都港区赤坂）
内容	<p>【第1部】県政報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県知事 「幸福度日本一の静岡県」を目指して <p>【第2部】交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県産食材等を使用した飲食の提供 PRブース等の設置（県・富士市・藤枝市・掛川市）
参加者	首都圏在住の静岡県ゆかりの方々（省庁、企業、県人会など） 399人
会費	参加者から会費を徴収（5,000円/人）

【令和8年度計画】

件名	県施策の見学及び交流会「SHIZUOKA INNOVATION MEET UP」
日時	令和8年10月16日（金）17時15分～20時15分
会場	3×3 Lab Future（東京都千代田区大手町）
内容	<p>【第1部】スタートアップイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事とスタートアップによるトークセッション スタートアップピッチ

	【第2部】交流会
参加者	静岡県ゆかりの事業者、省庁関係者 等 100人程度
会費	無料

イ 地域外交の推進

在京大使館との連携強化及びネットワークの拡大を目的として、大使等との面談や式典等へ参加している。令和7年度においては、在京大使館静岡県視察ツアーを開催した。

【取組実績】

区分	令和7年度	令和8年度（6月末現在）
大使等との面談	4件	4件
知事親書の伝達、意見交換等	13件	5件
式典、イベントへの参加	27件	0件
在京大使館静岡県視察ツアー	1回	0回

【在京大使館静岡県視察ツアー】

<令和7年度実績>

実施日	令和7年12月9日（火）
対象国	コスタリカ、フィンランド、タイ、フランス、シンガポール、オーストラリア、米国ネブラスカ州
目的	静岡県の魅力発信、在京大使館職員とのネットワーク構築
内容	ファルマバレープロジェクトの推進による世界一の健康長寿県の形成

<評価>

ふじのくに交流会の開催については、首都圏在住の県ゆかりのオピニオンリーダーや首都圏関係企業と県内関係者の関係構築、首都圏への情報発信、ビジネス機会の創出等に寄与することができた。令和8年度は、交流会の開催方式を見直した上で、実施していく予定である。

また、地域外交の推進については、地域外交の重点国・地域を中心に、各国との情報交換やネットワーキングに努め、地域外交課と連携を図りながら、信頼関係の強化、多様な交流の促進に努めた。

(3) 県行政の首都圏及び海外への広報

ア 「静岡ふるさと通信」の配信

関係人口拡大を目的として、所内職員が自ら集めた首都圏向けの県政情報や県内の魅力情報を「静岡ふるさと通信」として、首都圏在住者にメールで配信した。

また、首都圏で開催される静岡関連イベントや県政情報も不定期で配信した。

【静岡ふるさと通信の実績】

区分	令和7年度	令和8年度（6月末現在）
配信件数	61件	5件
登録者数	1,790人	1,678人

イ 首都圏の若年層と連携した広報事業

首都圏在住の若年層の静岡県への興味関心を喚起し、静岡県を就職や移住、観光先として認識してもらうことで、本県の移住定住や関係人口を増やすことを目的として、首都圏の若年層と連携した広報事業を実施した。

【令和7年度実績】

首都圏在住の若年層による静岡ファンのコミュニティ「SHIZUOKA×（シズオカ カケル）」を立ち上げ、若年層の静岡ファンを拡大することを目的としたイベントを開催した。

区分	内容
実施日	令和7年10月8日（水）
内容	「静岡×食」をテーマに静岡茶の説明と県産食材を使ったかき氷づくりのワークショップ
参加者	首都圏在住の若年層15人

「SHIZUOKA×（シズオカ カケル）」の第2回イベントとして、「静岡×サッカー」をテーマに、清水エスパルスの協力の下、都内でプレイベント、静岡県現地での観戦イベントを実施した。

区分	内容	
実施日	令和8年2月24日（火）	令和8年3月14日（土）
場所	東京ドームシティ	IAI スタジアム
内容	清水エスパルスOBによるトークセッション	清水エスパルス×ファジアーノ岡山戦の観戦
参加者	首都圏在住の若年層延べ38人	

ウ 国内外メディア等を活用した情報発信

都道府県記者クラブや首都圏のメディア等に全国に周知すべき県の施策や県のイベント等の情報を提供し、首都圏メディア等に県政情報が掲載されるように働きかけた。

【メディア掲載実績】

区分	令和7年度	令和8年度（6月末現在）
メディア掲載件数	15件	3件

エ PRイベントへの支援・協力

首都圏で開催されるイベントへの出展や出展支援を通じて、県政や県の魅力の発信を行うとともに、静岡県SNSのフォロワーの新規獲得に取り組んだ。

【取組実績】

区分	令和7年度	令和8年度（6月末現在）
出展回数	16件	6件

【静岡県SNSの新規登録】

<令和8年度実績>

実施日	イベント名	件数（6月末現在）
5月24日（日）	清水エスパルス国立マッチ2026	700件
6月13日（土）	藤枝東高校関東地区同窓会総会・懇親会	150件
6月20日（土）	清水東高校関東同窓会総会・懇親会	180件
6月21日（日）	静岡商業高校関東支部総会・懇親会	80件

オ 東京事務所SNSを活用した情報発信

首都圏での県産品の利用促進等を目的として、東京事務所が運営するSNSにより、静岡に関する情報を発信している（令和7年度末に「まんぷく静岡 in 東京」のウェブサイトが静岡県公式ホームページに移行）。

【取組実績】

区分	令和7年度	令和8年度（6月末現在）
SNS投稿数※	274	9
SNSフォロワー数※	1,752	1,923
ウェブサイト閲覧数	139,528	（移行済）

※SNS投稿数とフォロワー数はFacebook、Instagram、Xの合計

<評価>

国内外のメディアへの情報提供、取材協力等により無料での記事化を図るなど、効果的・効率的な首都圏広報を推進した。

また、静岡県東京事務所の持つ首都圏ネットワークや広報媒体を活用し、関係部署や民間企業が首都圏で実施するイベント等の運営や集客を支援することで、静岡県ファンの獲得と関係人口の増加に寄与した。

今後も、これまでに培ってきたノウハウを活かしながら、広報媒体・手法についてもさらに検討と創意工夫を重ね、海外及び首都圏への静岡の魅力の情報発信を強化し、本県への移住・定住や関係人口の拡大に寄与することを目指す。

職員の年齢調

(令和8年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	0人	
30歳以上40歳未満	4人	
40歳以上50歳未満	2人	
50歳以上56歳未満	1人	
56歳以上61歳未満	1人	
61歳以上	1人	
計	9人	平均年齢 44.1歳

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。

3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 9 人
	職 員 数 9 人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	4 人 (4 人)
D 2		要経過観察	1 人 (1 人)
D 3		医 療 不 要	4 人 (4 人)
区 分 者 計			9 人 (9 人)
未区分者数			0 人
合 計			9 人 (9 人)

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

（令和 8 年 6 月 30 日 現在）

区 分		東京事務所	計
所 在 地		東京都千代田区 平河町 2 丁目 6 番 3 号	
担当区域			
配 置 職 員	職員（事）	7 人（30 人）	7 人（30 人）
	職員（技）	2 人（2 人）	2 人（2 人）
	暫定再任用職員（事）		
	暫定再任用職員（技）		
	定年前三任用短時間勤務職員（事）		
	定年前三任用短時間勤務職員（技）		
	計	9 人（32 人）	9 人（32 人）
	会計年度任用職員	1 人（2 人）	1 人（2 人）
	臨時的任用職員		
	計	1 人（2 人）	1 人（2 人）
合計		10 人（34 人）	10 人（34 人）

- （注） 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみにについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する。
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部 9 とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会 1 で調製する。

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	296,950,913	296,950,913	0
項 01財産運用収入	4,950,914	4,950,914	0
目 01財産貸付収入	4,950,914	4,950,914	0
01職員住宅貸付料	4,950,914	4,950,914	0
項 02財産売却収入	291,999,999	291,999,999	0
目 01不動産売却収入	291,999,999	291,999,999	0
01土地売却収入	291,999,999	291,999,999	0
款 14諸収入	1,944,805	1,819,955	124,850
項 01延滞金、加算金及び過料等	1,363	1,363	0
目 01延滞金	1,363	1,363	0
01延滞金	1,363	1,363	0
項 07雑入	1,943,442	1,818,592	124,850
目 02雑入	1,943,442	1,818,592	124,850
90保険料負担金	2,842	2,842	0
非常勤職員	2,842	2,842	0
93雑収	1,940,600	1,815,750	124,850
計	298,895,718	298,770,868	124,850

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	93.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	93.5
0	0	0	0	100.0	93.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	93.5
0	0	0	0	100.0	99.9

ZIB0090
ZIRB0090

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 11財産収入	1,077,000	1,077,000	0
項 01財産運用収入	1,077,000	1,077,000	0
目 01財産貸付収入	1,077,000	1,077,000	0
01職員住宅貸付料	1,077,000	1,077,000	0
款 15諸収入	702,216	702,216	0
項 07雑入	702,216	702,216	0
目 02雑入	702,216	702,216	0
95雑収	702,216	702,216	0
計	1,779,216	1,779,216	0

執 行 状 況 調

(令和 8年度)
(令和 8年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

ZIB0090
ZIRB0090

現 金 出 納 調

(令和7年度)

(令和8年6月30日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円	円	円	円	円	円	円
		1,735,000	1,735,000	1,735,000	0	1,735,000 347枚	1,735,000 347枚

※令和8年度については、6月30日現在で執行なし

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

2 調製に当たっては、「財務会計システム」から各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。

3 「区分」欄には、「目」名を記載する。

4 財務事務所においては、税外収入について記載する。

保管現金有高調

(令和8年度)

(令和8年6月30日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 (円)
東京事務所長	有料駐車場料、有料道路通行料、 駅入場料等継続的資金前渡	8,680

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

2 「現金保管者」欄には、所属及び補職名を記入する。

3 「区分」欄には、調書調製日現在保管していた現金について、「 年 月 日現金領収分」、「〇〇〇継続的資金前渡」等と記入する。

預 金 調

(令和8 年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行 東京支店	無利息型 普通預金	0298082	静岡県東京事務所 資金前渡者東京事 務所長	0	
静岡銀行 東京支店	無利息型 普通預金	0308767	(自振口) 静岡県東京事務所 資金前渡者東京事 務所長	0	
ゆうちょ銀行	普通預金	11306981	静岡県東京事務所 資金前渡者東京事 務所長	30,000	継続的資金前渡 保管用
残高合計					

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、調書調製日現在に保管している公金に関する預貯金について記載する。ただし、共通様式第22号「公有財産調」及び第24号「基金の管理状況調」に記載したものを除く。
- 2 調書調製日現在、残高0円のものも記載する。
- 3 「摘要」欄には、当該預金の用途を記載する。

郵 券 等 受 払 調

(令和8年6月30日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令 和 7 年 度				令 和 8 年 度				差引現在高		摘 要			
		繰 越		払 出		繰 越		払 出							
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額				
郵便	2円券	15	30	0	0	0	0	15	30	0	0	15	30	文書発送用	
	10円券	139	1,390	0	0	45	450	94	940	0	0	2	20	文書発送用	
	16円券	12	192	0	0	6	96	6	96	0	0	0	0	文書発送用	
	26円券	71	1,846	0	0	1	26	70	1,820	0	0	0	0	文書発送用	
	50円券	102	5,100	0	0	13	650	89	4,450	0	0	2	100	文書発送用	
	84円券	71	5,964	0	0	1	84	70	5,880	0	0	1	84	文書発送用	
	85円券	1	85	0	0	0	0	1	85	0	0	0	0	文書発送用	
	94円券	12	1,128	0	0	6	564	6	564	0	0	1	94	文書発送用	
	100円券	96	9,600	0	0	23	2,300	73	7,300	0	0	2	200	文書発送用	
	110円券	101	11,110	0	0	101	11,110	0	0	0	0	0	0	文書発送用	
	140円券	59	8,260	0	0	26	3,640	33	4,620	0	0	1	140	文書発送用	
郵便	180円券	48	8,640	0	0	37	6,660	11	1,980	0	0	6	1,080	文書発送用	
	210円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	文書発送用	
	270円券	30	8,100	0	0	15	4,050	15	4,050	0	0	4	1,080	文書発送用	
	300円券	50	15,000	0	0	26	7,800	24	7,200	0	0	2	600	文書発送用	
計		76,445		0		37,430		39,015		0		3,398	35,617		
タウナーチケット	東京四社営業 委員会 (25枚綴り)	225		0		225		0		250		250	4	0	行政連絡業務等 に使用
	東京無線協同 組合 (20枚綴り)	0						0		200		200	2	0	行政連絡業務等 に使用
計		225		200		425		0		450		450		0	

(注) タクシーチケットの払出欄の上段は職員への交付枚数、中段は使用枚数、下段は廃棄枚数を記載。

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和8年6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 0	円 38,870,000	円 38,870,000	円 0	
計	0	38,870,000	38,870,000	0	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 各出先機関において、調製に当たっては、「財務会計システム」から各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。
- 3 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 01 議会費	円 0	円 0	円 0	
項 01 議会費	0	0	0	
目 02 事務局費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
款 02 企画費	87,932,510	79,195,636	8,736,874	
項 01 企画費	87,932,510	79,195,636	8,736,874	
目 04 知事政策費	1,258,200	1,130,280	127,920	
07 報償費	799,200	799,200	0	
01 その他の報償費	799,200	799,200	0	
08 旅費	459,000	331,080	127,920	
01 その他の旅費	459,000	331,080	127,920	
目 08 東京事務所費	86,674,310	78,065,356	8,608,954	
07 報償費	200,000	189,320	10,680	
01 その他の報償費	100,000	100,000	0	
02 買上金	100,000	89,320	10,680	
08 旅費	3,025,310	2,183,113	842,197	
01 その他の旅費	17,310	11,815	5,495	
02 普通旅費	3,008,000	2,171,298	836,702	
10 需用費	9,024,000	7,192,676	1,831,324	
01 その他の需用費	4,104,000	2,383,091	1,720,909	
02 食糧費	4,920,000	4,809,585	110,415	
11 役務費	4,784,000	4,515,069	268,931	
12 委託料	8,996,000	5,242,875	3,753,125	
13 使用料及び賃借料	38,381,000	38,273,547	107,453	
14 工事請負費	1,100,000	0	1,100,000	
18 負担金、補助及び交付金	21,107,000	20,411,756	695,244	
26 公課費	57,000	57,000	0	
款 03 総務費	5,128,960	5,128,960	0	

ZIB0030
ZIRB0030

企画部 東京事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため、決算では訂正している。

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 01 総務費	円 5,128,960	円 5,128,960	円 0	
日 03 広聴広報費	1,132,085	1,132,085	0	
08 旅費	118,801	118,801	0	
01 その他の旅費	0	0	0	
02 普通旅費	118,801	118,801	0	
10 需用費	87,350	87,350	0	
02 食糧費	87,350	87,350	0	
11 役務費	319,720	319,720	0	
12 委託料	381,977	381,977	0	
13 使用料及び賃借料	224,237	224,237	0	
目 05 人事管理費	1,638,475	1,638,475	0	
08 旅費	1,638,475	1,638,475	0	
02 普通旅費	1,638,475	1,638,475	0	
目 06 職員厚生費	2,358,400	2,358,400	0	
10 需用費	686,400	686,400	0	
01 その他の需用費	686,400	686,400	0	
11 役務費	594,000	594,000	0	
14 工事請負費	1,078,000	1,078,000	0	
款 04 財務費	23,400	23,400	0	
項 01 財務費	23,400	23,400	0	
目 05 諸費	23,400	23,400	0	
09 交際費	23,400	23,400	0	
款 06 暮らし・環境費	0	0	0	
項 01 暮らし・環境費	0	0	0	
目 02 暮らし・環境企画費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	

企画部 東京事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 その他の需用費	円 0	円 0	円 0	
11 役務費	0	0	0	
款 07 スポーツ・文化観光費	230,000	230,000	0	
項 04 観光交流費	230,000	230,000	0	
目 01 観光費	230,000	230,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	230,000	230,000	0	
款 09 経済産業費	2,731,687	2,731,687	0	
項 04 商工業費	2,731,331	2,731,331	0	
目 01 商工業費	2,731,331	2,731,331	0	
08 旅費	2,639,883	2,639,883	0	
01 その他の旅費	402,967	402,967	0	
02 普通旅費	2,236,916	2,236,916	0	
10 需用費	63,448	63,448	0	
01 その他の需用費	63,448	63,448	0	
11 役務費	15,000	15,000	0	
13 使用料及び賃借料	13,000	13,000	0	
項 05 農業費	356	356	0	
目 01 農業費	356	356	0	
08 旅費	356	356	0	
02 普通旅費	356	356	0	
計	96,046,557	87,309,683	8,736,874	

歳出予算執行状況調

(令和 8年度)
(令和 8年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 01 議会費	円 20,724	円 0	円 20,724	
項 01 議会費	20,724	0	20,724	
目 02 事務局費	20,724	0	20,724	
13 使用料及び賃借料	20,724	0	20,724	
款 02 企画費	79,076,034	14,423,167	64,652,867	
項 01 企画費	79,076,034	14,423,167	64,652,867	
目 03 知事政策費	1,007,000	152,710	854,290	
07 報償費	533,000	122,100	410,900	
01 その他の報償費	533,000	122,100	410,900	
08 旅費	474,000	30,610	443,390	
01 その他の旅費	474,000	30,610	443,390	
目 05 広報戦略費	851,000	182,080	668,920	
08 旅費	26,000	880	25,120	
02 普通旅費	26,000	880	25,120	
10 需用費	110,000	71,200	38,800	
01 その他の需用費	110,000	71,200	38,800	
11 役務費	495,000	0	495,000	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	220,000	110,000	110,000	
目 09 東京事務所費	77,218,034	14,088,377	63,129,657	
07 報償費	100,000	0	100,000	
02 買上金	100,000	0	100,000	
08 旅費	1,767,310	200,257	1,567,053	
01 その他の旅費	147,310	1,068	146,242	
02 普通旅費	1,620,000	199,189	1,420,811	
10 需用費	2,306,000	209,223	2,096,777	
01 その他の需用費	1,718,000	209,223	1,508,777	
02 食糧費	588,000	0	588,000	

企画部 東京事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 8年度)
(令和 8年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	1,898,000	105,031	1,792,969	
12 委託料	54,000	0	54,000	
13 使用料及び賃借料	49,459,724	8,798,871	40,660,853	
14 工事請負費	3,120,000	0	3,120,000	
18 負担金、補助及び交付金	18,472,000	4,774,995	13,697,005	
26 公課費	41,000	0	41,000	
款 03 総務費	2,072,000	0	2,072,000	
項 01 総務費	2,072,000	0	2,072,000	
目 04 職員厚生費	2,072,000	0	2,072,000	
10 需用費	1,382,000	0	1,382,000	
01 その他の需用費	1,382,000	0	1,382,000	
11 役務費	200,000	0	200,000	
14 工事請負費	490,000	0	490,000	
款 04 財務費	30,000	30,000	0	
項 01 財務費	30,000	30,000	0	
目 05 諸費	30,000	30,000	0	
09 交際費	30,000	30,000	0	
計	81,198,758	14,453,167	66,745,591	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	うち、前年度 からの繰越額分
(12) 委託料	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(05) 広聴広報費	339,625	—	
		(02) 企画費	(02) 企画費	(05) 広聴広報費	—	381,977	
		(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	753,500	—	
		(02) 企画費	(02) 企画費	(08) 東京事務所費	—	5,242,875	
計					1,093,125	5,624,852	0
(14) 工事請負費	(01) 一般会計	(04) 経営管理費	(01) 経営管理費	(04) 職員厚生費	1,557,050	1,078,000	
		(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	924,000	—	
計					2,481,050	1,078,000	0
(16) 公有財産購入費					0	0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費					0	0	
計					0	0	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	17,380,582	—	
		(02) 企画費	(02) 企画費	(08) 東京事務所費	—	20,411,756	
		(06) スポーツ・文化観光費	(03) 文化費	(01) 観光費	230,000	230,000	
計					17,610,582	20,641,756	0
(21) 補償、補填 及び賠償金					0	0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和8年6月30日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料					0	
計					0	0
(14) 工事請負費					0	
計					0	0
(16) 公有財産購入費					0	
計					0	0
(17) 備品購入費					0	
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	(01) 一般会計	(02) 企画費	(02) 企画費	(05) 広聴広報費	110,000	0
		(02) 企画費	(02) 企画費	(08) 東京事務所費	4,774,995	0
計					4,884,995	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	
計					0	0

委 託 料 に 関 す る 調

(令和7年度)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締結 方 法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 「まんぶく静岡 i n 東京」維持管理 業務委託	株式会社共立アイ コム	円 385,440	円 381,977	円 0	円 381,977	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	8.4.30 小計	円 381,977	「まんぶく静岡 i n 東京」ウェブサ イト維持管理	随契1号 (少額)
										381,977		
2	大塚職員住宅売却 業務委託	住友不動産ステッ プ株式会社	5,242,875	5,242,875	0	5,242,875	随契	7.5.9 ～ 8.1.30	8.1.16 小計	5,242,875	売却する大塚職員 住宅の物件調書作 成業務等	随契2号 (不適)
										5,242,875		
事務関係 計		2件	5,628,315	5,624,852	0	5,624,852				381,977		
合 計		2件	5,628,315	5,624,852	0	5,624,852				381,977		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和8年度)
(令和8年6月30日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締結 方 法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 「まんぶく静岡 i n 東京」維持管理 業務委託	株式会社共立アイ コム	円 53,889	円 53,889	円 0	円 53,889	随契	8.4.1 ～ 9.3.31	小計	円 0	「まんぶく静岡 i n 東京」ウェブサ イト維持管理	随契1号 (少額)
事務関係 計		1件	53,889	53,889	0	53,889				0		
合 計		1件	53,889	53,889	0	53,889				0		

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)

負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
				円	
1 全国都道府県政令市国土交通省担当者連絡協議会費	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	会則	建設行政調査研究	15,000	7.4.18
2 関東ブロック東京事務所長会分担金	関東ブロック東京事務所長会	会則	連絡会	20,000	7.5.22
3 全国都道府県在京文教担当者連絡協議会分担金	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	規約	文教行政調査研究	5,000	7.6.4
4 (一財)地方自治研究機構賛助会費	(一財)地方自治研究機構	規程	自治行政資料情報	135,000	7.6.6
5 経済行政研究会会費	経済行政研究会	規約	経済行政研究	5,000	7.6.9
6 中部圏研究会会費	中部圏研究会	規約	中部圏開発研究	24,000	7.6.13
7 清水エスパルス国立競技場のブース出展料	株式会社エスパルス	要領	ブース参加費	110,000	7.6.20
8 全国東京事務所長会分担金	全国東京事務所長会	会則	連絡会	20,000	7.7.15
9 産業用地整備実務研修会（基礎編）参加負担金	一般財団法人日本立地センター	要領	企業誘致実務研修	40,000	7.7.31
10 (一社)静岡県人会会費	(一社)静岡県人会	会則	連絡会	30,000	8.8.20
11 研修負担金の支出について	静岡県東京事務所資金前渡者	要領	実地研修費	22,232	8.9.24
12 2025よい仕事おこしフェア出展ブース料の支出について	よい仕事おこしフェア実行委員会事務局城南信用金庫	要領	ブース参加費	110,000	8.10.24
13 石川県七尾市フィールドワーク受講費	株式会社ウインド	要領	実地研修費	33,000	8.11.7
14 都道府県会館の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	管理費・共益費等	1,464,862	7.4.30
				1,464,862	7.5.30
				1,464,862	7.6.30
				1,464,862	7.7.31
				1,464,862	7.8.29
				1,464,862	7.9.30
				1,464,862	7.10.31
				1,464,862	7.11.28
				1,464,862	7.12.25
				1,464,862	8.1.29
1,464,862	8.2.27				
1,464,862	8.3.30				
小 計				17,578,344	—
15 東京事務所の事務室等の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	電気・水道・電話使用料	47,112	7.5.30
				45,944	7.6.30
				46,050	7.7.31
				52,429	7.8.29
				48,236	7.9.30
				45,634	7.10.31
				51,821	7.11.28
				42,253	7.12.25
				43,206	8.1.29
				43,345	8.2.27
				41,670	8.3.30
				小 計	
16 大塚公舎管理費	コープ野村大塚管理組合	規約	大塚公舎管理費等	165,540	7.4.30
				165,540	7.5.30
				165,540	7.6.30
				165,540	7.7.31
				165,540	7.8.29
				165,540	7.9.30
				165,540	7.10.29
				165,540	7.11.28
				165,540	7.12.25
				165,540	8.1.29
				165,540	8.2.27
				165,540	8.3.30
小 計				1,986,480	—
計	16件			20,641,756	

負 担 金 支 出 調

(令和 8 年度)

(令和 8 年 6 月 30 日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国都道府県・政令市国土交通省担当者連絡協議会費	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	会則	建設行政調査研究	円 19,000	8.5.1
2	経済行政研究会会費	経済行政研究会	規約	経済行政研究	5,000	8.5.8
3	関東ブロック東京事務所長会分担金	関東ブロック東京事務所長会	会則	連絡会	20,000	8.5.22
4	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会分担金	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	規約	文教行政調査研究	5,000	8.6.1
5	(一社)静岡県人会会費	(一社)静岡県人会	会則	連絡会	30,000	8.6.1
6	(一財)地方自治研究機構賛助会費	(一財)地方自治研究機構	規程	自治行政資料情報	135,000	8.6.4
7	中部圏研究会会費	中部圏研究会	規約	中部圏開発研究	24,000	8.6.18
8	清水エスパルス国立競技場のブース出展料	株式会社エスパルス	要領	ブース参加費	110,000	8.6.24
9	都道府県会館の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定		1,464,862	8.4.28
				管理費・共益費等	1,464,862	8.5.29
					1,464,862	8.6.29
				小　　計	4,394,586	—
10	東京事務所の事務室等の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定		45,954	8.4.28
				電気・水道・電話使用料	51,801	8.5.29
					44,654	8.6.29
				小　　計	142,409	—
計		10件			4,884,995	

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	職員住宅等維持補修費	静岡県職員大森住宅ユニットバス更新工事	東京都太田区山王地内	円 1,078,000	円 1,078,000	円
		(内訳) 建築工事		円 1,078,000	円 1,078,000	
		電気工事				
		衛生工事				
		小 計	1 件	円 1,078,000	円 1,078,000	
		敷地造成工事				
		小 計	1 件	円 1,078,000	円 1,078,000	
		計	1 件			
		修繕工事		円 1,078,000	円 1,078,000	
		改築工事				
		計	1 件	円 1,078,000	円 1,078,000	
		合 計	1 件	円 1,078,000	円 1,078,000	

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
- (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
- (2) 本庁経理分(再配当先による他のかいへの令達を含む)の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和7年度)

額	契約	受注者	着手	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計	締結方法		完成(予定) 年 月 日				
円 1,078,000	随契	大洋建設株式会社	令和8年2月27日 令和8年3月27日	円 1,078,000	大森住宅B202号室のユニットバス更新工事	—	令達年月日 令和7年4月1日 支払日 令和8年4月30日 随契一号 (少額)
円 1,078,000				円 1,078,000			
円 1,078,000				円 1,078,000			
円 1,078,000				円 1,078,000			
円 1,078,000				円 1,078,000			
円 1,078,000				円 1,078,000			
円 1,078,000				円 1,078,000			
円 1,078,000				円 1,078,000			

(3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。

* 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)

(4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。

6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。

7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。

8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	東京事務所庁 舎管理費 職員住宅等維 持補修費	静岡県職員大森住 宅B202号室内装飾 改修ほか工事	東京都太田区山 王地内	円 3,608,000	円 3,602,500	円
		(内訳) 建築工事		円 3,608,000	円 3,602,500	
		電気工事				
		衛生工事				
		小 計	1 件	円 3,608,000	円 3,602,500	
		敷地造成工事				
		小 計	1 件	円 3,608,000	円 3,602,500	
		計	1 件			
		修繕工事		円 3,608,000	円 3,602,500	
		改築工事				
		計	1 件	円 3,608,000	円 3,602,500	
		合 計	1 件	円 3,608,000	円 3,602,500	

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
- (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
- (2) 本庁経理分(再配当先による他のかいへの令達を含む)の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和8年度)

(令和8年6月30日現在)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計							
円 3,602,500	随契	大洋建設株式会社	令和8年4月17日 令和8年5月8日	円 3,602,500	大森住宅B202号室の室内装飾改修ほか工事	—	令達年月日 令和8年4月1日 支払日 令和8年7月14日 随契一号 (少額)
円 3,602,500				円 3,602,500			
円 3,602,500				円 3,602,500			
円 3,602,500				円 3,602,500			
円 3,602,500				円 3,602,500			
円 3,602,500				円 3,602,500			
円 3,602,500				円 3,602,500			
円 3,602,500				円 3,602,500			
円 3,602,500				円 3,602,500			

(3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。

* 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)

(4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。

6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。

7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。

8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

公 有 財 産 調

(令和8年度)

(令和8年6月30日現在)

区 分	令和7年6月30日 現 在		増		減		令和8年6月30日 現在又は監査調 書調製日現在		摘要
	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
土地									
立木竹									
建物									
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等									
株券、社債券等									
出資による権利									
普通財産		59,859				59,859		0	大塚公園荒垣
土地	150.28㎡	57,810			150.28㎡	57,810		0	
立木竹									
建物	388.34㎡ 482.95㎡	2,049			388.34㎡ 482.95㎡	2,049		0	
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等									
株券、社債券等									
出資による権利									
公有財産に準ずるもの		84						84	
電話加入権	2件	84					2件	84	
上記の財産に属さないもの									
準特許権等									

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において年度ごとに調製する。

ただし、前年度末以降、数量の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、現年度分の本表の調製は不要である。また、「区分」欄の該当事項がない場合は『行』を詰めて調製する。

2 建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

3 道路、橋梁、港湾施設、土地改良財産、県営林、県営住宅、厚生年金勤労者住宅及び公営企業会計に係るものについては記載を要しない。

4 特許権等(特許権、著作権、実用新案権、商標権、これらに順ずる権利(意匠権等))は、県が自ら使用するものは「行政財産」に、それ以外のものは「普通財産」に区分する。

5 「準特許権等」は「県有特許権等の実施契約締結に関する取扱要領」第6に規定するものをいう。

借 地 借 家 等 調

(令和8年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地目		数量又 は面積	借 料		契 約 間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台帳	現況		単価 (月額)	年 額			
1	建物	住宅 建	杉並区荻窪 5-8-9	RC 6階		33.12	122,000 × 1	1,464,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	個人	職員住居用 カー・ホ・ループ 306号室
						48.71					
2	"	"	"	"		33.12	123,000 × 1	1,476,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	"	" カー・ホ・ループ 402号室
						48.71					
3	"	"	中野区本町 6-14-8	SRC 8階		28.44	92,000 × 1	1,104,000	自 06. 4. 1 至 10. 3. 31	個人	" メゾン・ループ 301号室
						36.01					
4	"	"	"	"		29.16	103,000 × 1	1,236,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	"	" " 402号室
						36.73					
5	"	"	"	"		28.44	98,000 × 1	1,176,000	自 06. 4. 1 至 10. 3. 31	"	" " 701号室
						36.01					
6	"	"	文京区千駄木 4-14-1	RC 15階		25.20	121,000 × 1	1,452,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	三井住友信託銀行 株式会社	" グランド・フラット文京千 駄木 303号室
						33.98					
7	"	"	"	RC 15階		26.04	125,000 × 1	1,500,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	"	" グランド・フラット文京千 駄木 904号室
						34.44					
8	"	"	文京区小日向 2-1-30	RC 4階		25.16	121,000 × 1	1,452,000	自 06. 3. 30 至 10. 3. 29	三菱UFJ信託銀行 株式会社	" グランバ・セオ文京 小日向 105号室
						28.17					
9	"	"	"	RC 4階		25.16	121,000 × 1	1,452,000	自 06. 3. 30 至 10. 3. 29	"	" グランバ・セオ文京 小日向 109号室
						28.17					
10	"	"	川崎市川崎区榎町 7-2	RC 13階		20.73	112,000 × 1	1,344,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	株式会社 マイナビ	" GENOVIA川崎IV skygarden 404号室
						23.61					
11	"	"	"	"		20.21	114,000 × 1	1,368,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 1001号室
						24.05					
12	"	"	"	"		20.21	114,000 × 1	1,368,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 1002号室
						24.05					
13	"	"	"	"		20.21	115,000 × 1	1,380,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 1101号室
						24.05					
14	"	"	川崎市川崎区本町 2-11-6	RC 9階		20.40	106,000 × 1	1,272,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" ブレイル・ドゥー ク川崎Ⅲ 504号室
						23.96					
15	"	"	北区志茂2-11-7	RC 4階		20.70	117,000 × 1	1,404,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" Norn Akabane 203号室
						20.70					
16	"	"	"	"		20.70	118,000 × 1	1,416,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 303号室
						20.70					
17	"	"	"	"		20.70	117,000 × 1	1,404,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 403号室
						20.70					
18	"	"	"	"		20.26	118,000 × 1	1,416,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 302号室
						20.26					
19	"	"	"	"		20.26	117,000 × 1	1,404,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 402号室
						20.26					

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地目		数量又 は面積	借 料		契 約 間 期 間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台帳	現況		単価（月額）	年 額			
20	"	"	千葉県船橋市 本町2-15-8	SRC 10階		17.25	80,000 × 1	960,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" ジョイフル船橋 406号室
						21.25					
21	"	"	"	"		16.96	81,000 × 1	972,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" 502号室
						20.96					
22	"	"	"	"		16.96	80,000 × 1	960,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" 503号室
						20.96					
23	"	"	"	"		17.25	83,000 × 1	996,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" 706号室
						21.25					
24	"	"	練馬区錦1-12-19	RC 5階		16.39	79,000 × 1	948,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" スカイコート練馬 503号室
						19.14					
25	"	"	豊島区池袋本町1- 45-10	RC 4階		16.44	83,000 × 1	996,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" スカイコート池袋 第5 204号室
						19.04					
26	"	"	神奈川県川崎市 麻生区万福寺2-6- 2	RC 4階		16.66	69,000 × 1	828,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" ピア新百合ヶ丘 401号室
						22.54					
27	"	"	杉並区高井戸東3- 33-13	RC 8階		19.35	92,000 × 1	1,104,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" エクセリア浜田山 303号室
						23.15					
28	"	"	千葉県松戸市 松戸2041-2	RC 10階		21.00	107,000 × 1	1,284,000	自 08. 3. 18 至 10. 3. 27	"	" ヴァローレ松戸 フィーロ 203号室
						24.90					
29	"	"	"	"		21.00	107,000 × 1	1,284,000	自 08. 3. 28 至 10. 3. 27	"	" 303号室
						24.90					
30	"	"	"	"		21.00	108,000 × 1	1,296,000	自 08. 3. 18 至 10. 3. 27	"	" 403号室
						24.90					
31	"	"	"	"		21.00	108,000 × 1	1,296,000	自 08. 3. 18 至 10. 3. 27	"	" 503号室
						24.90					
計						679.48		39,012,000			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 8 年度)

(令和 8 年 6 月 30 日現在)

区 分	事業名又は契約 名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				R6年度	R7年度	8年度	9年度	10年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円
		(契約日)						
長期継続 契 約	電 子 複 写 機 賃 貸 借及び使用契約	電子複写機賃貸借 (契約日) 令和6年4月1日	3,703,920円	740,784	740,784	740,784	740,784	740,784
		(契約日)						

普通財産・借受財産等貸付調

(令和8年6月30日 現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	東京都千代田区	SRC	SRC	3.86㎡	無償	無償	円 R8.4.1~R9.3.31	(公社)静岡県観光協会	静岡県東京観光営業所
合 計											

- (注) 1 本表（第27号及び第27号—2）は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
2 行政財産については第27号に、その他普通財産等については第27号—2に記載する。
3 土地、建物、施設、実習用地等については、有料・無料を問わず記載する。
4 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。
5 建物、施設等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。
6 使用許可については、行政財産の目的外使用をさせているものについてのみ記載する。
ただし、道路・橋梁・河川・海岸・港湾・漁港の占用使用及び会議室等の一時使用については記載を要しない。
7 公舎台帳に登載するものは除く。
8 監査対象期間において、貸付又は使用許可が終了したものについても記載する。
9 「貸付又は使用許可を受けた者の氏名」が個人の場合は、「個人」と記入する。

職 員 公 舎 管 理 状 況 調

(令和8年6月30日現在)

整理 番号	所 在 地	建築年月	構造	管理戸 (室)数 A	入居戸 (室)数 B	Bの内他事務 所職員入居戸 (室)数	空家戸 (室)数 (A-B)	摘要
1	杉並区荻窪5-8-9 (荻窪公舎)	平成7年3月	〃	2	2	2	0	借家 デジタル庁 1 環境省 1
2	中野区本町6-14-8 (新中野公舎)	平成10年2月	〃	3	3	2	0	借家 厚生労働省 1 気象庁 1
3	文京区千駄木4-14-1 (千駄木公舎)	令和5年2月	〃	2	2	1	0	借家 全自連 1
4	文京区小日向2-1-30 (小日向公舎)	令和5年3月	〃	2	2	1	0	借家 総務省 1
5	神奈川県川崎市川崎区榎町7-2 (川崎第1公舎)	令和5年1月	〃	4	4	3	0	借家 内閣官房 1 農林水産省 1 国土交通省 1
6	神奈川県川崎市川崎区本町2-11-6 (川崎第2公舎)	令和4年3月	〃	1	1	0	0	借家
7	北区志茂2-11-7 (赤羽公舎)	令和6年10月	〃	5	5	1	0	借家 消防庁 1
8	千葉県船橋市本町2-15-8 (船橋公舎)	平成4年9月	〃	4	4	4	0	借家 厚生労働省 2 国土交通省 1 三菱地所 1
9	練馬区錦1-12-19 (上板橋公舎)	平成8年7月	〃	1	1	1	0	借家 内閣府 1
10	豊島区池袋本町1-45-10 (北池袋公舎)	平成10年1月	〃	1	1	1	0	借家 総務省 1
9	神奈川県川崎市麻生区万福寺2-6-2 (新百合ヶ丘公舎)	平成元年5月	〃	1	1	0	0	借家
10	杉並区高井戸東3-33-13 (浜田山公舎)	平成14年4月	〃	1	1	1	0	借家 文部科学省 1
9	千葉県松戸市松戸2041-2 (松戸公舎)	令和7年12月	〃	4	4	2	0	借家 農林水産省 1 ソフトバンク 1
計				31	31	19	0	

(参考) 静岡県職員大森住宅 (福利厚生課所管)

整理 番号	所 在 地	建築年月	構造	管理戸 (室)数 A	入居戸 (室)数 B	Bの内他事務 所職員入居戸 (室)数	空家戸 (室)数 (A-B)	摘要
-	大田区山王4-1-17	昭和60年5月	非木造	12	12	7	0	総務省 1 国土交通省 1 厚生労働省 1 経済産業省 1 スポーツ庁 1 JA全農 1 CIC TOKYO (産業イノベーション推進課) 1

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 7年度)

所属 0000110121 企画部 東京事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
01-04 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 8年度)

所属 0000110121 企画部 東京事務所

区 分	令和 8年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 6月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
01-04 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和8年6月30日現在)

整理 番号	区分		品 名・規 格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	01-03	長椅子	長椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	509,250
2	01-01	テーブル	センターテーブル オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	346,500
3	02-02	テレビ	テレビ SHARP LC-3	月5日(年間60日) 知事、 副知事等が上京時に使用	平成18年1月	266,700
4	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
5	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
6	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
7	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
8	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
9	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
10	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
11	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン Lenovo	月15日(年間180日) CMS 操作、動画作成に使用	令和4年3月	250,800
12	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン NEC	毎日(年間242日) 会計年 度任用職員の事務作業に 使用	令和4年12月	222,200
13	01-01	テーブル	会議用テーブル オカムラ 4L76	毎日(年間242日) 会議及 び打合せに使用	平成11年3月	220,500

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。

3 「利用状況」欄には、利用方法、年間の利用日数等を具体的に記載する。

4 「区分大・中」欄には、「1-1」、「1-2」等と記載する。

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

な し

2 公務災害（通勤災害を含む。）

な し

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
令和5年度	—	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—
令和8年度	—	—	—	—

(2) 監査対象期間中の事故

な し

4 その他

な し

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和8年6月30日 現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 （負傷者あり）	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

該当なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和7年 9月 8日

前回監査対象期間 令和6年 7月 1日～ 令和7年 6月 30日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製し、前回の定期監査の指摘等に対する改善状況を具体的に記載する。

なお、本庁にあっては、決算審査意見に対する改善状況も記載する。

- 2 「区分」欄には、指摘等の各項目に「件名」及び「内容」を記載する。
- 3 上記事項に該当しない場合、「区分」欄の各項目に「該当なし」と記載する。
- 4 本表は、監査調書末尾に綴る。ただし、本庁にあっては、別綴りとする。
- 5 前回監査年月日は、県公報に記載された「監査実施日」を記載する。
- 6 随時監査及び臨時監査の対象でない機関については、2 随時監査以降の記載を要しない。